



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 オリンパス株式会社  
 コード番号 7733 URL <http://www.olympus.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 笹宏行  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 新本政秀 TEL 03-3340-2111  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	713,286	△4.1	73,445	109.4	50,913	290.3	13,627	69.9
25年3月期	743,851	△12.3	35,077	△1.2	13,046	△27.0	8,020	—

(注) 包括利益 26年3月期 64,996百万円 (21.4%) 25年3月期 53,534百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	41.05	41.04	5.7	5.1	10.3
25年3月期	28.96	—	8.3	1.4	4.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △1,457百万円 25年3月期 22百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,027,475	331,284	32.1	962.83
25年3月期	960,239	151,907	15.5	493.30

(参考) 自己資本 26年3月期 329,519百万円 25年3月期 148,605百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	72,388	△20,273	△39,693	251,344
25年3月期	25,233	33,455	△42,436	225,782

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)平成27年3月期の配当予想は未定です。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	360,000	7.8	35,000	22.8	25,000	47.5	13,000	—	37.98
通期	760,000	6.5	88,000	19.8	70,000	37.5	45,000	230.2	131.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付書類P. 22「4. 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	342,671,508 株	25年3月期	305,671,508 株
26年3月期	431,063 株	25年3月期	4,425,782 株
26年3月期	331,992,635 株	25年3月期	276,957,809 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	82,556	15.6	2,453	—	19,577	129.5	13,888	△17.3
25年3月期	71,400	△3.6	△5,870	—	8,529	—	16,789	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	41.83	41.83
25年3月期	60.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		%	円 銭
26年3月期	686,606	225,895	225,895	93,030	32.9	659.71	
25年3月期	623,427	93,030	93,030	—	14.9	308.82	

(参考) 自己資本 26年3月期 225,780百万円 25年3月期 93,030百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競争状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、業績予測に関する事項は5ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	7
(4) 事業等のリスク .....	7
2. 企業集団の状況 .....	10
3. 経営方針 .....	12
4. 連結財務諸表 .....	13
(1) 連結貸借対照表 .....	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	15
連結損益計算書 .....	15
連結包括利益計算書 .....	16
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	21
(継続企業の前提に関する注記) .....	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	21
(会計方針の変更) .....	22
(追加情報) .....	23
(連結損益計算書関係) .....	24
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	26
(セグメント情報等) .....	27
(1株当たり情報) .....	32
(重要な後発事象) .....	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

業績全般に関する分析

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成26年3月期	713,286	73,445	50,913	13,627	41.05円
平成25年3月期	743,851	35,077	13,046	8,020	28.96円
増減率(%)	△4.1	109.4	290.3	69.9	41.7

平均為替レート比較表

(単位：円)

	当期	前期
対米ドル	100.24	83.10
対ユーロ	134.37	107.14

当期における世界経済は、米国を中心として全体的には緩やかに回復しているものの、中国を始めとした新興国市場の成長減速や、債務問題により景気低迷が続いた欧州など、一部地域では引き続き厳しい状況となりました。また、わが国経済は、円安の進行や雇用情勢の改善により景気の回復基調が続き、また消費増税前の駆け込み需要もあり個人消費や設備投資が増加傾向となりました。

このような経営環境の中、当社グループは平成25年3月期を初年度とする「中期ビジョン」（中期経営計画）の基本戦略である「事業ポートフォリオの再構築と経営資源の最適配分」「コスト構造の見直し」「財務の健全化」「ガバナンスの再構築」に基づき、東京証券取引所による当社株式の特設注意市場銘柄指定の解除、増資による財務基盤の強化、非事業ドメインの整理など、当期も着実に取組みを進めてまいりました。

重点事業についても、医療事業においては、主力である消化器内視鏡分野において国内外で新製品の販売を大きく伸ばしたほか、外科分野のさらなる成長に向けてセールス体制の強化を進めました。ライフ・産業事業においてはレーザー走査型顕微鏡や工業用ビデオスコープなど各分野で新製品を投入し、販売を拡大しました。映像事業においては、ミラーレス一眼カメラの高価格帯モデル拡充により収益性の強化を図ったほか、製品在庫の適正化およびコストの削減に取り組みしました。

これらの取組みを行った結果、当社グループの連結売上高は、医療事業およびライフ・産業事業が増収となったものの、情報通信事業を売却した影響により全体としては減収となり、7,132億86百万円（前期比4.1%減）となりました。営業利益については、医療事業およびライフ・産業事業が増益となったことに加え、映像事業の営業損失を大幅に縮小したことで、734億45百万円（前期比109.4%増）となりました。経常利益については、営業利益の増加を主要因として509億13百万円（前期比290.3%増）となりました。また、主に訴訟損失引当金や事業整理損の計上等、特別損失を356億42百万円計上したこと等により、当期純利益は136億27百万円（前期比69.9%増）となりました。

また、当期においては、667億96百万円の研究開発費を投じるとともに、378億10百万円の設備投資を実施しました。

為替相場は前期と比べて対米ドル、対ユーロともに大幅に円安で推移しました。期中の平均為替レートは、1米ドル＝100.24円（前期は83.10円）、1ユーロ＝134.37円（前期は107.14円）となり、売上高では前期比955億円の増収要因、営業利益では前期比259億円の増益要因となりました。

セグメント別の動向に関する分析

(単位：百万円)

	売上高			営業利益 (△損失)		
	前期	当期	増減率(%)	前期	当期	増減率(%)
医療	394,724	492,296	24.7	87,069	112,735	29.5
ライフ・産業	85,513	98,510	15.2	3,527	4,935	39.9
映像	107,638	96,111	△10.7	△23,073	△9,182	—
情報通信	114,243	—	△100.0	1,704	—	△100.0
その他	41,733	26,369	△36.8	△4,870	△5,356	—
小計	743,851	713,286	△4.1	64,357	103,132	60.2
消去又は全社	—	—	—	△29,280	△29,687	—
連結計	743,851	713,286	△4.1	35,077	73,445	109.4

(注) 製品系列を基礎として設定された事業に、販売市場の類似性を加味してセグメント区分を行っています。

[医療事業]

(単位：百万円)

	前期累計	当期累計	増減額	前期比
売上高	394,724	492,296	97,572	24.7%
営業利益	87,069	112,735	25,666	29.5%

医療事業の連結売上高は4,922億96百万円（前期比24.7%増）、営業利益は1,127億35百万円（前期比29.5%増）となりました。

主力の消化器内視鏡分野において、前期に発売した内視鏡基幹システム「EVIS EXERA III（イーヴィス エクセラ スリー）」および「EVIS LUCERA ELITE（イーヴィス ルセラ エリート）」の販売がいずれも好調に推移しました。また、外科・処置具分野においては、内視鏡外科手術をサポートする内視鏡統合ビデオシステム「VISERA ELITE（ビセラ・エリート）」が引き続き売上を伸ばしました。この結果、医療事業の売上は増収となりました。

医療事業の営業利益は、大幅増収により増益となりました。

[ライフ・産業事業]

(単位：百万円)

	前期累計	当期累計	増減額	前期比
売上高	85,513	98,510	12,997	15.2%
営業利益	3,527	4,935	1,408	39.9%

ライフ・産業事業の連結売上高は985億10百万円（前期比15.2%増）、営業利益は49億35百万円（前期比39.9%増）となりました。

ライフサイエンス分野において、生命科学の最先端研究に使用されるレーザー走査型顕微鏡の新製品「FLUOVIEW（フロービュー）FVMPE-RS」などが好調だったほか、産業分野においてはシリーズ最高画質を実現した工業用ビデオスコープの新製品「IPLEX（アイプレックス）RX」「IPLEX RT」や、小型軽量タイプの超音波フェーズドアレイ探傷器「OmniScan（オムニスキャン）SX」シリーズなどが販売を伸ばしたことで、両分野ともに増収となりました。

ライフ・産業事業の営業利益は、増収により増益となりました。

[映像事業]

(単位：百万円)

	前 期 累 計	当 期 累 計	増 減 額	前 期 比
売 上 高	107,638	96,111	△11,527	△10.7%
営 業 損 益	△23,073	△9,182	13,891	—

映像事業の連結売上高は961億11百万円（前期比10.7%減）、営業損失は91億82百万円（前期は230億73百万円の営業損失）となりました。

デジタル一眼カメラ分野において、フルサイズ一眼に匹敵する画質を提供するミラーレス一眼のフラッグシップモデル「OM-D E-M1」や、超薄型スタイリッシュボディに最先端技術を凝縮したミラーレス一眼カメラ「OM-D E-M10」を発売したことで、売上が前期を上回りました。一方で、コンパクトカメラの分野において、市場の縮小に合わせて販売台数を絞り込んだことにより、映像事業全体の売上は減収となりました。

映像事業の営業損益は、事業規模に見合った費用構造の構築を進め、コストの削減に努めた結果、損失幅が縮小しました。

[その他事業]

(単位：百万円)

	前 期 累 計	当 期 累 計	増 減 額	前 期 比
売 上 高	41,733	26,369	△15,364	△36.8%
営 業 損 益	△4,870	△5,356	△486	—

その他事業の連結売上高は263億69百万円（前期比36.8%減）、営業損失は53億56百万円（前期は48億70百万円の営業損失）となりました。

事業ドメインへの経営資源の集中を進めるべく、黒字事業も含めた非事業ドメインの整理を行ったことで、その他事業の売上高は減収となり、営業損益は損失幅が拡大しました。

(次期の見通し)

業績全般の見通しおよびその前提条件等に関する分析

今後の世界経済は、米国を中心として緩やかな回復傾向が続き、低迷の続く欧州景気も底打ちの兆しが見えるものの、新興国の成長減速など、依然として景気の下振れリスクが残ります。また、わが国経済は、円安の進行や雇用情勢の改善により景気の回復基調にあるものの、消費税増税の影響など懸念材料もあり、予断を許さない状況が続きます。

このような状況のもと、当社グループは、平成24年6月に策定した「中期ビジョン」（中期経営計画）を着実に押し進めてまいります。また、中期ビジョンの確実な達成に加え、その先を見据えた主要3事業、特に医療事業への長期的な戦略投資を行い、成長加速と事業基盤強化を図ります。

医療事業では、外科事業のセールス体制をさらに強化し、戦略製品であるエネルギーデバイス「THUNDERBEAT（サンダービート）」の売上拡大を図るなど、積極的な事業拡大を目指します。次に従来のライフ・産業事業から名称を変更した科学事業では、顧客群別の選択と集中を進めることで投資効率を高めるとともに、事業組織の効率化によって収益性を改善してまいります。映像事業では、コンパクトカメラのさらなる市場縮小を見越して販売目標台数を一段と絞り込むとともに、収益性の高い「OM-D」シリーズの販売比率を高め、成長が見込めるミラーレス一眼へのシフトを加速させてまいります。

次期の業績見通しにつきましては、以下の通り予測しています。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成27年3月期	760,000	88,000	70,000	45,000	131.49円
平成26年3月期	713,286	73,445	50,913	13,627	41.05円
増減率(%)	6.5	19.8	37.5	230.2	220.3

売上高は、医療事業の成長により増収となる見込みです。利益面においては、医療事業の増益に加え、映像事業およびその他事業の損失縮小等により、営業利益、経常利益、当期純利益ともに増益となる見込みです。

なお、次期見通しの前提となる為替相場は、1米ドル=100円、1ユーロ=135円です。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析)

資産、負債、純資産の状況に関する分析

(単位：百万円)

	前期末	当期末	増減	増減率(%)
総資産	960,239	1,027,475	67,236	7.0
純資産	151,907	331,284	179,377	118.1
自己資本比率	15.5%	32.1%	16.6%	—

当期末は、総資産が前期末に比べ672億36百万円増加し、1兆274億75百万円となりました。流動資産は現金及び預金等の増加により354億75百万円増加し、固定資産は設備投資等により、317億61百万円増加しました。

負債は借入金（長期・短期）が1,095億59百万円、1年内償還予定の社債が350億円減少したこと等により、前期末に比べ1,121億41百万円減少し、6,961億91百万円となりました。

純資産は、前期末に比べ1,793億77百万円増加し、3,312億84百万円となりました。主な増加要因は、為替や株価等の変動から生ずるその他の包括利益累計額が539億52百万円増加し、さらに有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式発行および自己株式の処分により資本金が511億89百万円、資本剰余金が520億84百万円増加したためです。

以上の結果、自己資本比率は前期末の15.5%から32.1%となりました。

キャッシュ・フローの状況に関する分析

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,233	72,388	47,155
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,455	△20,273	△53,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,436	△39,693	2,743
現金及び現金同等物期末残高	225,782	251,344	25,562

営業活動による資金の増加は723億88百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益164億25百万円の計上、及び減価償却費368億50百万円、事業整理損115億91百万円、訴訟損失引当金の増加110億円等の非資金項目の損益の調整によるものです。主な減少要因は、法人税等の支払額161億92百万円、利息の支払額119億11百万円等によるものです。

投資活動による資金の減少は202億73百万円となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得273億42百万円、無形固定資産の取得52億42百万円、定期預金の預入による支出27億70百万円等によるものです。主な増加要因は、定期預金の払戻による収入60億96百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入48億54百万円等によるものです。

財務活動による資金の減少は396億93百万円となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出902億74百万円、社債の償還による支出350億円、短期借入金の純増減額247億14百万円等によるものです。主な増加要因は、株式発行による収入1,015億94百万円および自己株式の処分による収入110億67百万円等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末における残高は、前期末と比較して255億62百万円増加し、2,513億44百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	11.0	4.6	15.5	32.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.6	37.4	69.4	109.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	21.3	20.8	22.2	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.3	2.2	1.8	6.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値向上のため、内部留保資金を医療事業を中心とした成長領域への投資に最優先で活用してまいります。その上で、財務基盤の強化を図りつつ、株主のみなさまのご期待に応えるため、業績を踏まえた配当を実施することを基本方針としています。具体的には、医療事業等の事業環境や投資の状況、財務状況、及び連結ベースの配当性向等を勘案しながら総合的に配当額を検討して参ります。

上記方針に基づき、当期においては内部留保の充実を図る必要があったことから、中間配当に引き続き期末配当金を無配とさせていただきます。次期の配当の金額につきましては、現時点では未定とさせていただき、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定としています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因によって大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社グループの経営意思決定以外の要因で、業績変動を引き起こす要因となり得る、事業展開上の主なリスク要因を記載しています。当社グループはこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防および発生した場合の対応に努める方針です。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものです。

(販売活動に係るリスク)

- ① 医療事業では、医療制度改革による予測できない大規模な医療行政の方針変更その他医療業界に係る変化が発生し、その環境変化に対応できない場合や、事業活動に必要な各国の許認可を適時に取得することができない場合、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。
- ② ライフ・産業事業のライフサイエンス分野では、各国の国家予算による研究に対するシステム供給が占める収益割合が高く、マクロ経済の変動により各国の国家予算が縮小された場合には、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。
- ③ 映像事業のデジタルカメラ分野では、市場環境が厳しさを増しており、予想を超える急激な市場の縮小が生じた場合には、当社グループが進めている事業再編施策が売上減少に追いつかず、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

(生産・開発活動に係るリスク)

- ① 映像事業では、その生産拠点の中心を中国に置いているため、人民元切り上げの影響によってはコスト増となり、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。また、反日活動など国情の不安定化、治安の悪化によっては、生産活動に影響を及ぼす可能性があります。
- ② 当社グループ内で開発・生産できない製品および部品については、特定の供給元へ開発から生産までを依存しています。その供給元の都合により、調達に制約を受けた場合には、生産および供給能力に影響を及ぼす可能性があります。
- ③ 外部の生産委託先を含め、厳格な品質基準により製品の生産を行っていますが、万一、製品の不具合等が発生した場合にはリコール等、多額のコストが発生するだけでなく、当社グループの信頼が損なわれ、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。
- ④ 最先端の技術を用いた製品の開発を継続的に進めていますが、技術的な進歩が速く、市場の変化を十分に予測できず、顧客のニーズに合った新製品をタイムリーに開発できない場合には、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑤ 研究開発および生産活動を行う中ではさまざまな知的財産権を使用しており、それらは当社グループが所有しているもの、あるいは適法に使用許諾を受けたものであると認識していますが、当社グループの認識の範囲外で第三者から知的財産権を侵害したと主張され、係争等が発生した場合には、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

(業務提携および企業買収等に係るリスク)

- ① 技術および製品開発に関して、業界の先進企業と長期的な戦略的提携関係を構築していますが、これらの戦略的パートナーと、財務上その他の事業上の問題の発生、目標変更等により提携関係を維持できなくなることで、当社グループの事業活動に支障が出る可能性があります。
- ② 事業拡大のため、企業買収等を実施することがありますが、買収等の対象事業を当社グループの経営戦略に沿って統合できない場合や、既存事業および買収等の対象事業について効率的な経営資源の活用を行うことができなかった場合は、当社グループの事業に影響を受けるほか、のれんの減損や、事業再編等に伴う事業売却損、事業清算損その他これに伴う費用の発生等により、業績、財政状態に影響を受ける可能性があります。
- ③ 当社グループは、業務提携の円滑な実施等の政策投資目的で、上場株式を51,070百万円、非上場株式等を2,595百万円、それぞれ平成26年3月31日時点で保有しています。上場株式については、株価は市場原理に基づき決定されるため、市場経済の動向によっては株式の価額が下落する可能性があります。また、非上場株式等についても、投資先の財政状態等によりその評価額が下落する可能性があります。こうした価額の変動により、投資有価証券評価損を計上する等、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(資金調達に係るリスク)

当社グループは、金融機関等からの借入による資金調達を行なっていますが、金融市場環境に変化があった場合、当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの業績悪化等により資金調達コストが上昇した場合、当社グループの資金調達に悪影響を及ぼす可能性があります。

(情報の流出に係るリスク)

当社グループは、技術情報等の重要な機密情報や、顧客その他関係者の個人情報等を保有しております。これらの情報の外部への流出を防止するため、社内規程の整備や社員教育の徹底、セキュリティシステムの強化等さまざまな対策を講じておりますが、不測の事態によりこれらの情報が漏洩した場合、当社グループの企業価値の毀損、社会的信用の失墜、流出の影響を受けた顧客その他関係者への補償等により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(過去の損失計上先送りに係るリスク)

当社が1990年代ころから有価証券投資等にかかる損失計上の先送りを行っており、Gyrus Group PLCの買収に際しファイナンシャルアドバイザーに支払った報酬や優先株の買戻しの資金ならびに国内三社(株式会社アルティス、NEWS CHEF株式会社および株式会社ヒューマラボ)の買収資金が、複数のファンドを通す等の方法により、損失計上先送りによる投資有価証券等の含み損を解消するためなどに利用されていたことについて、東京地方裁判所において係属中であった当社に対する証券取引法違反および金融商品取引法違反被告事件については、平成25年7月3日に罰金7億円(論告求刑は罰金10億円)とする判決を受け、控訴期間の経過を経て当社に対する判決が確定し、罰金の納付を完了しています。さらに当社の不適切な財務報告の結果、当社に対して当社株主等が訴訟を提起しており、今後もさまざまな株主および株主グループが当社への損害賠償を求め、または訴訟を起こすおそれがあり、当社グループの業績および財務状況に影響が及ぶ可能性があります。第146期決算発表日現在において係属中の訴訟の訴額の合計は863億円であり、そのうち主な訴訟は以下のとおりです。なお、当社は、当連結会計年度末において、係属中の訴訟のうち、下記①および③の訴訟の進行状況等に鑑み、11,000百万円を訴訟損失引当金として流動負債に計上しています。

- ① ティーチャーズ・リタイアメント・システム・オブ・ステート・オブ・イリノイほか、当社株主の海外機関投資家および年金基金等、合計49社(うち1社が訴状送達前に訴えを取り下げ)が、平成24年6月28日付(当社への訴状送達日は平成24年11月12日)で当社に対し、19,138百万円およびこれに対する平成23年10月14日からの支払済みまで年5分の割合による金員の支払いを求める損害賠償請求訴訟を提起しております。(その後、平成25年3月15日付け請求の趣旨変更申立てにより、請求額は20,851百万円およびこれに対する平成23年11月8日から支払済みまで年5分の割合による金員に変更され、さらに原告らのうち2社が、平成25年6月28日に訴えを取り下げている(被告は同年7月1日に取下げに同意)、その損害賠償請求金額が9百万円であるため現時点での損害賠償請求金額は、20,842百万円およびこれに対する平成23年11月8日からの支払済みまで年5分の割合による金員に変更されております。)

- ② カリフォルニア・パブリック・エンプロイーズ・リタイアメント・システムほか、当社株主の海外投資家等、合計68社が、平成24年12月13日付（当社への訴状送達日は平成25年3月29日）で当社に対し、5,892百万円およびこれに対する平成23年10月14日からの支払済みまで年5分の割合による金員の支払いを求め損害賠償請求訴訟を提起しております。
- （その後、原告らのうち2社が、平成25年4月4日に訴えを取り下げしており、その損害賠償請求金額が18百万円であるため損害賠償請求金額は、5,875百万円およびこれに対する平成23年10月14日からの支払済みまで年5分の割合による金員に変更され、さらに原告らのうち4社が、平成25年9月11日に訴えを取り下げしており、その損害賠償請求金額が112百万円であるため現時点での損害賠償請求金額は、5,763百万円およびこれに対する平成23年10月14日からの支払済みまで年5分の割合による金員に変更されております。また、原告らのうち1社が、平成26年2月4日に訴えを取下げしており、その損害賠償請求金額が2百万円であるため、現時点での損害賠償請求金額は、5,762百万円およびこれに対する平成23年10月14日から支払済みまで年5分の割合による金員に変更されております。）
- ③ カリフォルニア・ステート・ティーチャーズ・リタイアメント・システムほか、当社株主の海外投資家および年金基金等、合計43社が、平成25年6月27日付（当社への訴状送達日は平成25年7月16日）で当社に対し、16,832百万円およびこれに対する平成23年11月8日からの支払済みまで年5分の割合による金員の支払いを求める損害賠償請求訴訟を提起しております。
- ④ 三菱UFJ信託銀行株式会社ほか信託銀行5行、合計6行が、平成26年4月7日付（当社への訴状送達日は平成26年4月17日）で当社に対し、27,915百万円および各株式について発生した損害額に対する当該株式の取得約定日の翌日から支払済みまで年5分の割合による金員の支払いを求める損害賠償請求訴訟を提起しております。

なお、当社株主のテルモ株式会社が、平成24年7月23日付で当社に対して、6,612百万円およびこれに対する平成17年8月22日から支払済みまで年5分の割合による金員の支払いを求めた損害賠償請求訴訟については、平成25年11月18日に裁判上の和解が成立しており、当社は、当連結会計年度において、テルモ株式会社に対して支払った和解金6,000百万円を、連結損益計算書の特別損失の「和解金」に計上しています。

（内部管理体制等に係るリスク）

当社は、当社株式が平成24年1月21日に東京証券取引所により特設注意市場銘柄に指定されたことを受け、内部管理体制等の改善整備に努めていきますが、当該指定から3年を経過した場合で、かつ、当社の内部管理体制等に引き続き問題があると東京証券取引所が認めた場合、または、東京証券取引所が内部管理体制確認書の提出を求めたにもかかわらず、内部管理体制の状況等が改善される見込みがないと認めた場合、当社株式は上場廃止となる可能性があり、ひいては当社グループの業績および財政状態に影響が及ぶ可能性があります。また、当社株式に係る特設注意市場銘柄の指定が解除された場合も、継続的にシステムの見直しを行う等、リスクの最小化を図ってまいります。将来的に法令違反等の問題が発生し、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。なお、平成25年6月11日付で当社株式は特設注意市場銘柄の指定を解除されております。

（バイオロジクス事業からの撤退に係るリスク）

当社グループは、平成26年2月28日付でバイオロジクス事業からの撤退を決定し、平成26年3月期の連結決算において固定資産の減損損失として3,645百万円、事業整理損失として11,027百万円、合計14,672百万円を特別損失に計上しました。今後、撤退に係る手続きの進捗によっては平成27年3月期以降に追加の費用が発生するなど、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（その他、包括的なリスク）

当社は、国内外の子会社や関連会社等を通じて、規制業種である医療事業を含む各種事業を世界各地で展開しており、これらの規制対象事業については、随時国内外当局の各種調査の対象となったり、法令遵守の観点から当局との協議・報告（例えば、独占禁止法や薬事法の遵守状況に関する検査への対応、あるいは米司法省へのFCPA遵守に関する自発開示）を行うことがあり、これらの調査や協議の結果によっては、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。また、自然災害、疾病、戦争、テロ等が発生した場合、予想を超える金利の上昇、為替レートの変動が発生した場合にも、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、オリンパス株式会社（当社）、子会社155社および関連会社5社で構成されており、医療、ライフ・産業、映像およびその他製品の製造販売を主な事業とし、さらに各事業に関連する持株会社および金融投資等の事業活動を展開しています。

企業集団の事業内容と各事業に係る位置づけならびに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

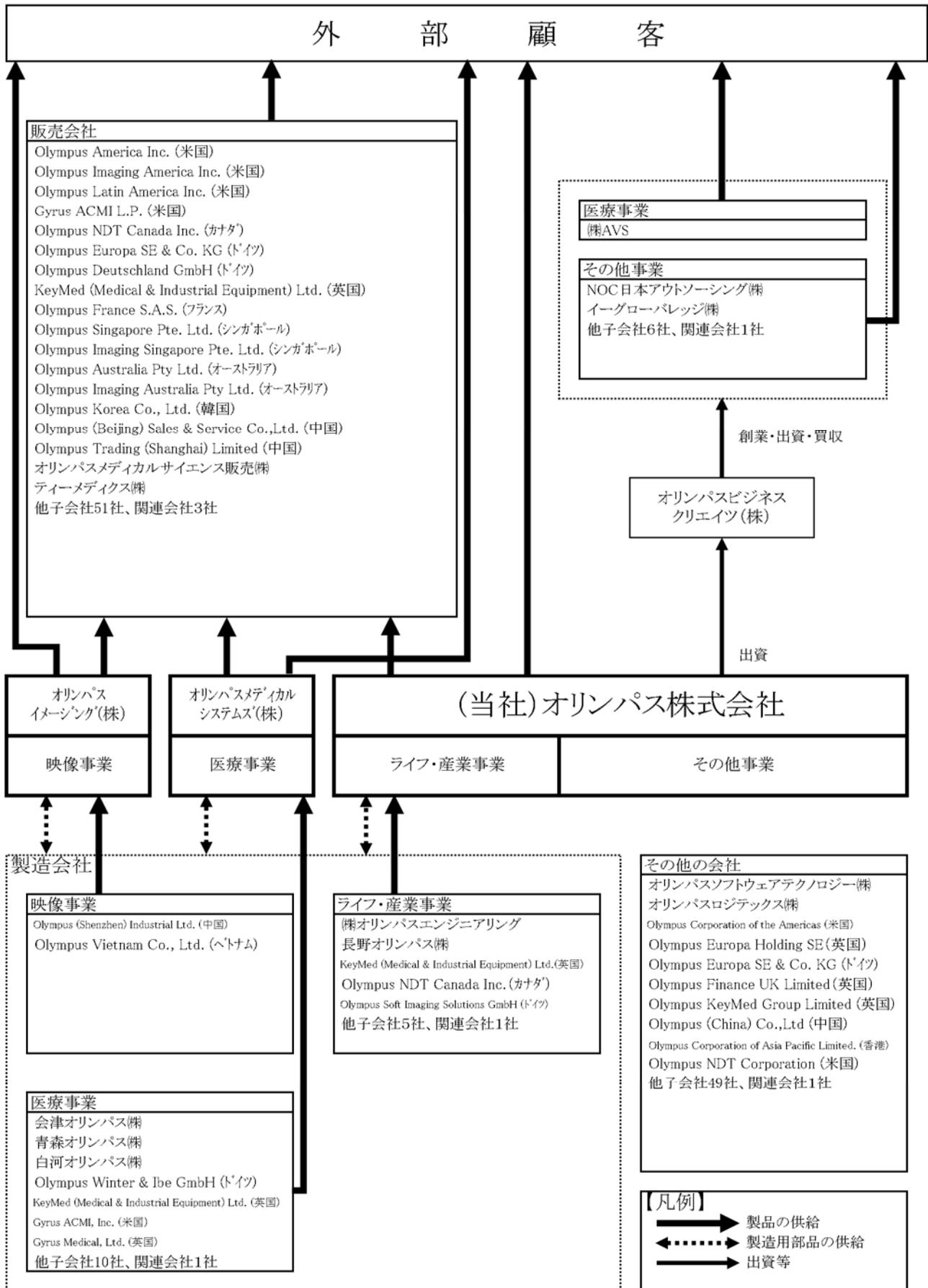
区分	主要製品及び事業の内容	主要な会社名
医療	医療用内視鏡、外科内視鏡、内視鏡処置具、超音波内視鏡	(連結子会社) オリンパスメディカルシステムズ㈱、 オリンパスメディカルサイエンス販売㈱、 会津オリンパス㈱、青森オリンパス㈱、白河オリンパス㈱、 Olympus America Inc.、 Olympus Europa SE & Co. KG、 KeyMed (Medical & Industrial Equipment)Ltd.、 Gyrus ACMI, Inc.、Olympus Winter & Ibe GmbH、 Olympus (Beijing) Sales & Service Co.,Ltd.、 Olympus Korea Co., Ltd.、Olympus Singapore Pte. Ltd. (関連会社) ソニー・オリンパスメディカルソリューションズ㈱
ライフ・産業	生物顕微鏡、工業用顕微鏡、工業用内視鏡、非破壊検査機器	当社 (連結子会社) オリンパスメディカルサイエンス販売㈱、長野オリンパス㈱、 Olympus America Inc.、Olympus NDT Canada Inc.、 Olympus NDT Corporation、Olympus Europa SE & Co. KG、 Olympus Soft Imaging Solutions GmbH、 KeyMed (Medical & Industrial Equipment) Ltd.、 Olympus (China) Co.,Ltd.、Olympus Singapore Pte. Ltd.
映像	デジタルカメラ、録音機	(連結子会社) オリンパスイメージング㈱、Olympus Imaging America Inc.、 Olympus Europa SE & Co. KG、 Olympus Hong Kong and China Limited、 Olympus Korea Co., Ltd.、 Olympus (Shenzhen) Industrial Ltd.、 Olympus Imaging Singapore Pte. Ltd.
その他	生体材料、システム開発 他	当社 (連結子会社) オリンパステルモバイオマテリアル㈱、 オリンパスシステムズ㈱、NOC日本アウトソーシング㈱、 イーグローバレッジ㈱
共通	持株会社、金融投資	当社 (連結子会社) オリンパスビジネスクリエイツ㈱、 Olympus Corporation of the Americas、 Olympus Europa Holding SE、Olympus Europa SE & Co. KG、 Olympus KeyMed Group Limited、 Olympus Corporation of Asia Pacific Limited.、 Olympus Finance UK Limited

(注) 1 当社は、平成25年4月16日付で、ソニー株式会社との業務提携契約に基づき、医療事業の合弁会社であるソニー・オリンパスメディカルソリューションズ株式会社を設立し、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めています。

2 Olympus Europa Holding GmbHは、欧州におけるグループ組織の再編に伴う会社形態変更のため、Olympus Europa SE & Co. KGへと商号を変更しています。

3 オリンパスビジネスクリエイツ株式会社は、当連結会計年度に事業を停止しました。

前項に述べた当グループの概略図は、次のとおりです。



### 3. 経営方針

平成25年3月期決算短信(平成25年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.olympus.co.jp/jp/ir/data/brief/2013/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	229,610	252,121
受取手形及び売掛金	125,231	132,233
リース債権及びリース投資資産	21,777	23,454
商品及び製品	59,740	51,613
仕掛品	20,827	24,827
原材料及び貯蔵品	18,740	22,155
繰延税金資産	25,087	35,925
その他	43,322	37,570
貸倒引当金	△3,297	△3,386
流動資産合計	541,037	576,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	127,908	126,026
減価償却累計額	△77,136	△77,769
建物及び構築物(純額)	50,772	48,257
機械装置及び運搬具	54,340	52,058
減価償却累計額	△44,283	△42,194
機械装置及び運搬具(純額)	10,057	9,864
工具、器具及び備品	175,488	192,272
減価償却累計額	△129,705	△139,547
工具、器具及び備品(純額)	45,783	52,725
土地	15,172	15,561
リース資産	11,523	13,086
減価償却累計額	△5,358	△5,603
リース資産(純額)	6,165	7,483
建設仮勘定	1,853	1,550
有形固定資産合計	129,802	135,440
無形固定資産		
のれん	106,346	106,850
その他	68,260	66,709
無形固定資産合計	174,606	173,559
投資その他の資産		
投資有価証券	48,614	56,076
長期貸付金	1,040	94
繰延税金資産	9,581	12,247
退職給付に係る資産	-	28,217
その他	64,020	55,293
貸倒引当金	△8,461	△9,963
投資その他の資産合計	114,794	141,964
固定資産合計	419,202	450,963
資産合計	960,239	1,027,475

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,272	45,409
短期借入金	102,510	69,017
1年内償還予定の社債	35,000	-
未払金	31,221	28,871
未払費用	67,676	73,736
未払法人税等	12,622	13,403
製品保証引当金	7,513	8,937
事業整理損失引当金	-	4,683
訴訟損失引当金	-	11,000
その他	18,046	21,250
流動負債合計	316,860	276,306
固定負債		
社債	55,000	55,000
長期借入金	367,880	291,814
繰延税金負債	28,381	33,711
退職給付引当金	28,251	-
退職給付に係る負債	-	27,291
役員退職慰労引当金	142	58
事業整理損失引当金	145	-
その他	11,673	12,011
固定負債合計	491,472	419,885
負債合計	808,332	696,191
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	73,332	124,520
資本剰余金	79,788	131,871
利益剰余金	68,000	81,534
自己株式	△11,255	△1,098
株主資本合計	209,865	336,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,295	11,836
繰延ヘッジ損益	20	△1
為替換算調整勘定	△58,029	△13,411
在外子会社年金債務調整額	△9,546	-
退職給付に係る調整累計額	-	△5,732
その他の包括利益累計額合計	△61,260	△7,308
新株予約権	-	115
少数株主持分	3,302	1,650
純資産合計	151,907	331,284
負債純資産合計	960,239	1,027,475

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	743,851	713,286
売上原価	365,653	272,830
売上総利益	378,198	440,456
販売費及び一般管理費	343,121	367,011
営業利益	35,077	73,445
営業外収益		
受取利息	1,049	1,068
受取配当金	794	858
受取ロイヤリティー	797	50
事業整理損失引当金戻入額	1,348	-
投資有価証券売却益	2,103	-
持分法による投資利益	22	-
その他	3,442	2,351
営業外収益合計	9,555	4,327
営業外費用		
支払利息	13,942	11,470
為替差損	1,954	2,022
契約変更手数料	3,392	-
繰上返済関連費用	-	1,528
持分法による投資損失	-	1,457
その他	12,298	10,382
営業外費用合計	31,586	26,859
経常利益	13,046	50,913
特別利益		
関係会社株式売却益	20,601	496
固定資産売却益	1,316	102
投資有価証券売却益	537	556
特別利益合計	22,454	1,154
特別損失		
減損損失	7,600	4,871
関係会社株式売却損	575	209
投資有価証券売却損	1,760	-
投資有価証券評価損	722	177
事業再構築損	2,947	-
早期割増退職金	1,336	-
土壤改良費用	187	808
和解金	1,231	6,256
関係会社株式評価損	-	30
事業整理損	-	11,591
刑事訴訟に係る罰金	-	700
訴訟損失引当金繰入額	-	11,000
特別損失合計	16,358	35,642
税金等調整前当期純利益	19,142	16,425
法人税、住民税及び事業税	15,838	19,740
過年度法人税等	-	△230
法人税等調整額	△4,938	△16,712
法人税等合計	10,900	2,798
少数株主損益調整前当期純利益	8,242	13,627
少数株主利益	222	0
当期純利益	8,020	13,627

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,242	13,627
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,165	5,541
繰延ヘッジ損益	1,288	△21
為替換算調整勘定	44,145	44,622
在外子会社年金債務調整額	△3,311	1,150
持分法適用会社に対する持分相当額	5	77
その他の包括利益合計	45,292	51,369
包括利益	53,534	64,996
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	53,201	64,915
少数株主に係る包括利益	333	81

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	48,332	54,788	60,197	△11,249	152,067
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	48,332	54,788	60,197	△11,249	152,067
当期変動額					
新株の発行	25,000	25,000			50,000
当期純利益			8,020		8,020
連結範囲の変動			△217		△217
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	25,000	25,000	7,803	△6	57,798
当期末残高	73,332	79,788	68,000	△11,255	209,865

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	在外子会社年金債務調整額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,128	△1,268	△102,067	△7,090	△107,297	3,258	48,028
会計方針の変更による累積的影響額				855	855		855
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,128	△1,268	△102,067	△6,235	△106,442	3,258	48,883
当期変動額							
新株の発行							50,000
当期純利益							8,020
連結範囲の変動							△217
自己株式の取得							△6
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,167	1,288	44,038	△3,311	45,182	44	45,226
当期変動額合計	3,167	1,288	44,038	△3,311	45,182	44	103,024
当期末残高	6,295	20	△58,029	△9,546	△61,260	3,302	151,907

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	73,332	79,788	68,000	△11,255	209,865
当期変動額					
新株の発行	51,189	51,189			102,378
当期純利益			13,627		13,627
連結範囲の変動			△93		△93
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		894		10,173	11,067
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	51,189	52,083	13,534	10,157	126,963
当期末残高	124,520	131,871	81,534	△1,098	336,827

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	在外子会社 年金債務調 整額	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	6,295	20	△58,029	△9,546	-	△61,260	-	3,302	151,907
当期変動額									
新株の発行									102,378
当期純利益									13,627
連結範囲の変動									△93
自己株式の取得									△16
自己株式の処分									11,067
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,541	△21	44,618	9,546	△5,732	53,952	115	△1,652	52,415
当期変動額合計	5,541	△21	44,618	9,546	△5,732	53,952	115	△1,652	179,378
当期末残高	11,836	△1	△13,411	-	△5,732	△7,308	115	1,650	331,284

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	19,142	16,425
減価償却費	33,899	36,850
減損損失	7,600	4,871
のれん償却額	9,683	9,457
契約変更手数料	3,392	-
繰上返済関連費用	-	1,528
和解金	1,231	6,256
早期割増退職金	1,336	-
刑事訴訟に係る罰金	-	700
事業整理損	-	11,591
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	794	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	502
前払年金費用の増減額 (△は増加)	4,018	-
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△1,888
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	-	11,000
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△419	259
受取利息及び受取配当金	△1,843	△1,926
支払利息	13,942	11,470
持分法による投資損益 (△は益)	△22	1,457
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,060	-
関係会社株式売却損益 (△は益)	△20,026	△287
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△556
投資有価証券評価損益 (△は益)	722	177
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,063	1,950
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,048	2,890
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,707	2,056
未払金の増減額 (△は減少)	3,217	△3,659
未払費用の増減額 (△は減少)	1,458	2,087
固定リース債権の増減額 (△は増加)	△6,969	△7,337
その他	△2,083	1,176
小計	63,704	107,049
利息及び配当金の受取額	1,843	1,926
利息の支払額	△13,852	△11,911
契約変更手数料の支払額	△3,392	-
繰上返済関連費用の支払額	-	△1,528
和解金の支払額	△1,231	△6,256
早期割増退職金の支払額	△1,336	-
刑事訴訟に係る罰金の支払額	-	△700
法人税等の支払額	△20,503	△16,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,233	72,388
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,846	△2,770
定期預金の払戻による収入	2,913	6,096
有形固定資産の取得による支出	△24,023	△27,342
無形固定資産の取得による支出	△3,942	△5,242
投資有価証券の取得による支出	△373	△544
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,506	1,196
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	52,629	4,854
貸付けによる支出	△2,053	△45
貸付金の回収による収入	3,885	2,559
その他	1,759	965
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,455	△20,273

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△27,782	△24,714
長期借入れによる収入	-	104
長期借入金の返済による支出	△42,935	△90,274
社債の償還による支出	△20,040	△35,000
株式の発行による収入	49,953	101,594
自己株式の処分による収入	-	11,067
自己株式の取得による支出	△4	△16
少数株主への配当金の支払額	△75	△267
その他	△1,553	△2,187
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,436	△39,693
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,701	13,140
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,953	25,562
現金及び現金同等物の期首残高	198,661	225,782
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	168	-
現金及び現金同等物の期末残高	225,782	251,344

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 153社

Olympus KeyMed International Ltd. 他1社は当連結会計年度に新規設立したものです。

Olympus Europa Management SEは当連結会計年度に資本参加したものです。

Olympus Consilio Sp. zo. o.、(株)アイメディック他7社は当連結会計年度に株式を売却したこと等に伴い、連結子会社から除外しています。

Olympus Endo Technology America Inc. 他4社は当連結会計年度に他の連結子会社と合併したことに伴い、連結子会社から除外しています。

インプレス開発(株)他2社は当連結会計年度に清算したことにより、連結子会社から除外しています。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社は、次のとおりです。

オリンパスサポートメイト(株) 他1社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 4社

(株)アダチ

Olympus Opto Systems India Private Limited

オリンパスRMS(株)

ソニー・オリンパスメディカルソリューションズ(株)

オリンパスRMS(株)は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

ソニー・オリンパスメディカルソリューションズ(株)は、当連結会計年度に当社とソニー株式会社との合弁会社として設立したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

Olympus Cytori Inc. は当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、持分法適用の関連会社から除外しています。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社オリンパスサポートメイト(株)他1社及び関連会社1社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を「退職給付に係る負債」として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を「退職給付に係る負債」に計上しています。なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、「退職給付に係る資産」に計上していません。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額を「その他の包括利益累計額」の「退職給付に係る調整累計額」に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、「退職給付に係る資産」が28,217百万円、「退職給付に係る負債」が27,291百万円計上されています。また、「その他の包括利益累計額」が2,665百万円増加し、当連結会計年度の1株当たり純資産が7円79銭増加しています。

なお、従来「在外子会社年金債務調整額」として区分表示していた額は、退職給付会計基準等を適用したことを受けて、当連結会計年度より「退職給付に係る調整累計額」に合算して表示しています。

(IAS第19号「従業員給付」の適用)

IAS第19号「従業員給付」(平成23年6月16日改訂)が、平成25年1月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度より、一部の在外子会社において当該会計基準を適用し、数理計算上の差異等の認識方法の変更を行っています。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。なお、前連結会計年度における当該遡及適用による影響は軽微です。

(追加情報)

#### 1. 今後の状況

平成23年11月8日の当社の有価証券投資等の損失計上の先送りの発表の結果、海外(英国、米国を含む)の捜査当局、監督機関その他の公的機関の調査が継続しており、今後、これらの調査により新たな事実が判明した場合には、連結財務諸表を訂正する場合があります。

また、当社の不適切な財務報告の結果、当社に対して当社株主等が訴訟を提起しており、今後も様々な株主及び株主グループが当社への損害賠償を求め、又は訴訟を起こすおそれがあります。これらの事象の金額的な影響は現時点で見積が困難であるため、当社の業績に与える影響は不明です。

なお、国内の捜査当局、監督機関その他の公的機関の調査に関連して、当社の不適切な財務報告の結果、東京地方裁判所において係属中であった当社に対する証券取引法違反及び金融商品取引法違反被告事件については、平成25年7月3日に罰金7億円(論告求刑は罰金10億円)とする判決を受け、控訴の提起期間の経過を経て当社に対する判決が確定し、罰金の納付を完了しています。

当該罰金については、連結損益計算書の特別損失の「刑事訴訟に係る罰金」に計上しています。

また、上述の損失計上の先送りに関連して、継続中であった英国重大不正捜査局(Serious Fraud Office)による調査については、調査が完了し、平成25年9月3日付で当社および当社子会社であるGyrus Group Limitedは、Gyrus Group Limitedの決算関連書類における当該子会社の監査人に対する説明に関して英国2006年会社法(Companies Act 2006)第501条違反の嫌疑による訴追を受けています。本件につきましては、現在、英国の裁判所において審理が継続しています。

本訴追による金額的な影響は現時点で算定が困難であるため、当社グループの業績に与える影響は不明です。

#### 2. 訴訟の解決

当社は、訴訟の提起を受けていましたが、訴訟の経過、事案の内容、訴訟を継続した場合の訴訟費用の増加等を総合的に勘案した結果、和解により早期に本訴訟の解決を図ることが最善の策であると判断しました。その結果、平成25年11月18日に裁判上の和解が成立しました。

訴訟の概要及び裁判上の和解の内容は次のとおりです。

##### (1) 訴訟の提起があった年月日

平成24年7月23日

##### (2) 訴訟を提起した者の名称、住所及び代表者の氏名

- ① 名称 テルモ株式会社
- ② 住所 東京都渋谷区幡ヶ谷二丁目44番1号
- ③ 代表者 代表取締役 新宅 祐太郎

##### (3) 訴訟の内容及び請求金額

当社は平成17年8月4日提出の有価証券届出書に基づいて当社株式の第三者割当を実施し、テルモ株式会社は当社株式6,811,000株を総額14,998百万円で引き受けました。

その後、当社の過去の損失計上先送り問題により、第三者割当当時の有価証券届出書に重要な事項の虚偽記載があったことが発覚し、これによって6,612百万円の損害を受けたとして、旧証券取引法第23条の2の規定により読み替えられる同法第18条第1項および第2項ならびに同法第19条に基づき、損害の賠償を求める訴えが提起されたものです。

損害賠償請求金額は、6,612百万円及びこれに対する平成17年8月22日から支払済みまで年5分の割合による金員の支払いです。

##### (4) 和解の相手方の名称、住所及び代表者の氏名並びに和解の主な内容

- ① 名称 テルモ株式会社
- ② 住所 東京都渋谷区幡ヶ谷二丁目44番1号
- ③ 代表者 代表取締役 新宅 祐太郎
- ④ 和解の主な内容

当社は、テルモ株式会社に対し、本訴訟の和解金として60億円を支払い、テルモ株式会社は、当社に対するその余の請求を放棄する。

当連結会計年度において、本訴訟の和解により、テルモ株式会社に対して支払った和解金を、連結損益計算書の特別損失の「和解金」に計上しています。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
広告・販売促進費	39,946百万円	41,885百万円
給与手当	104,079	113,761
賞与	21,699	26,085
退職給付費用	11,517	8,650
のれん償却額	9,683	9,457
試験研究費	28,410	29,174
減価償却費	23,070	26,002

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	63,379百万円	66,796百万円

3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
映像事業資産	土地	東京都、 中国 広東省他	200
	建物及び構築物		1,236
	工具、器具及び備品		713
	機械装置及び運搬具		573
	建設仮勘定		66
	施設利用権		47
	特許権		102
	ソフトウェア等		364
	長期前払費用		432
その他事業資産	土地	アメリカ マサチューセッツ他	10
	建物及び構築物		579
	工具、器具及び備品		8
	機械装置及び運搬具		328
	建設仮勘定		3
	リース資産		24
	のれん		16
	特許権		19
	ソフトウェア等		11
	技術関連		1,031
	販売権		348
処分予定資産	ソフトウェア	東京都	1,490
合計			7,600

事業資産においては主としてセグメントの区分ごと、処分予定資産においては廃棄・売却等により処分が予定されている資産として、遊休資産は個別単位に、資産をグルーピングしています。

事業資産については、経営環境の変化により将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。なお、回収可能価額は、使用価値と正味売却価額のいずれか高い金額とし、不動産鑑定評価に基づく正味売却価額、または、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値として測定しています。

処分予定資産については、業務効率化のための自社利用システムについて、廃棄の意思決定が行われたため帳簿価額を零として評価しています。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
その他事業資産	建物及び構築物	東京都、 アメリカ マサチューセッツ他	2,394
	工具、器具及び備品		137
	機械装置及び運搬具		906
	建設仮勘定		340
	のれん		174
	長期前払費用		400
遊休資産	建物及び構築物	福島県	488
処分予定資産	ソフトウェア	シンガポール	32
合計			4,871

事業資産においては主としてセグメントの区分ごと、処分予定資産においては廃棄・売却等により処分が予定されている資産として、遊休資産は個別単位に、資産をグルーピングしています。

事業資産については、経営環境の変化により将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められなくなったもの及び事業撤退による処分の意思決定により回収可能性が認められなくなったものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。なお、回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い金額とし、鑑定評価額による正味売却価額、または、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値として測定しています。

処分予定資産については、自社利用システムについて、廃棄の意思決定が行われたため帳簿価額を零として評価しています。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	271,283,608	34,387,900	—	305,671,508
合計	271,283,608	34,387,900	—	305,671,508
自己株式				
普通株式(注) 2	4,421,878	3,904	—	4,425,782
合計	4,421,878	3,904	—	4,425,782

(注) 1 普通株式の発行済株式の増加34,387,900株は、第三者割当増資による新株の発行に伴うものです。

2 普通株式の自己株式の増加3,904株は、単元未満株式の買取によるものです。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	305,671,508	37,000,000	—	342,671,508
合計	305,671,508	37,000,000	—	342,671,508
自己株式				
普通株式(注) 2、3	4,425,782	5,281	4,000,000	431,063
合計	4,425,782	5,281	4,000,000	431,063

(注) 1 普通株式の発行済株式の増加37,000,000株は、有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株の発行に伴うものです。

2 普通株式の自己株式の増加5,281株は、単元未満株式の買取によるものです。

3 普通株式の自己株式の減少4,000,000株は、有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による自己株式の処分によるものです。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権(注) 1、2	—	—	40,100	1,000	39,100	115
	合計	—	—	40,100	1,000	39,100	115

(注) 1 株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権の増加40,100株は、発行によるものです。

2 株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権の減少1,000株は、権利失効によるものです。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社、オリンパスメディカルシステムズ㈱、並びにオリンパスイメージング㈱に事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「医療事業」「ライフ・産業事業」「映像事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしています。

「医療事業」は、医療用内視鏡、外科内視鏡、内視鏡処置具等を製造・販売しています。「ライフ・産業事業」は、生物顕微鏡、工業用顕微鏡、工業用内視鏡、非破壊検査機器等を製造・販売しています。「映像事業」は、デジタルカメラ、録音機を製造・販売しています。「その他事業」は生体材料の製造・販売及びシステム開発等を行っています。

なお、当社グループは、平成24年9月28日付で、「情報通信事業」セグメントに分類していた、アイ・ティー・エックス㈱の情報通信事業を新たに設立した吸収分割承継会社であるアイ・ティー・エックス㈱に承継させるとともに、同社を日本産業パートナーズ㈱が管理・運営する組合による100%出資会社であるアイジェイホールディングス㈱に譲渡しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	医療	ライフ ・産業	映像	情報通信 (注) 3	その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	394,724	85,513	107,638	114,243	41,733	743,851	—	743,851
セグメント間の内部 売上高又は振替高	159	10	37	—	252	458	△458	—
計	394,883	85,523	107,675	114,243	41,985	744,309	△458	743,851
セグメント利益又は損 失(△)	87,069	3,527	△23,073	1,704	△4,870	64,357	△29,280	35,077
セグメント資産	505,409	90,013	81,772	—	62,364	739,558	220,681	960,239
その他の項目								
減価償却費	20,270	4,420	2,591	283	1,827	29,391	4,508	33,899
のれんの償却額	7,032	770	—	1,504	377	9,683	—	9,683
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	17,147	3,429	3,076	231	1,826	25,709	2,400	28,109

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高△458百万円は、セグメント間取引消去です。
  - (2) セグメント利益の調整額△29,280百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△29,280百万円が含まれています。全社費用は、主に親会社のコーポレートセンター(総務部門等管理部門)及び研究開発センターに係る費用です。
  - (3) セグメント資産調整額220,681百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。
  - (4) セグメント減価償却費4,508百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費です。
  - (5) セグメント有形固定資産及び無形固定資産の増加額2,400百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる固定資産の増加額です。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。
- 3 「情報通信」セグメントについては、平成24年9月28日に株式譲渡しています。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	医療	ライフ ・産業	映像	情報通信 (注) 3	その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	492,296	98,510	96,111	-	26,369	713,286	-	713,286
セグメント間の内部 売上高又は振替高	109	36	13	-	298	456	△456	-
計	492,405	98,546	96,124	-	26,667	713,742	△456	713,286
セグメント利益又は損 失 (△)	112,735	4,935	△9,182	-	△5,356	103,132	△29,687	73,445
セグメント資産	559,053	94,568	78,730	-	23,603	755,954	271,521	1,027,475
その他の項目								
減価償却費	25,219	4,843	1,731	-	906	32,699	4,151	36,850
のれんの償却額	8,428	921	-	-	108	9,457	-	9,457
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	26,719	4,498	3,496	-	817	35,530	2,280	37,810

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高△456百万円は、セグメント間取引消去です。
  - (2) セグメント利益の調整額△29,687百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△29,687百万円が含まれています。全社費用は、主に親会社のコーポレートセンター（総務部門等管理部門）及び研究開発センターに係る費用です。
  - (3) セグメント資産調整額271,521百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。
  - (4) セグメント減価償却費4,151百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費です。
  - (5) セグメント有形固定資産及び無形固定資産の増加額2,280百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる固定資産の増加額です。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。
- 3 「情報通信」セグメントについては、平成24年9月28日に株式譲渡しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
287,025	177,233	157,179	102,395	20,019	743,851

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

- (1) 北米……米国、カナダ
- (2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス等
- (3) アジア……シンガポール、香港、中国、韓国、オーストラリア等
- (4) その他……中南米、アフリカ等

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
53,952	35,948	25,842	14,060	129,802

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

- (1) 米州……米国、カナダ、メキシコ、ブラジル
- (2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス等
- (3) アジア……シンガポール、香港、中国、韓国、オーストラリア等

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
172,583	216,098	184,012	118,717	21,876	713,286

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

- (1) 北米……米国、カナダ
- (2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス等
- (3) アジア……シンガポール、香港、中国、韓国、オーストラリア等
- (4) その他……中南米、アフリカ等

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
53,748	35,550	30,037	16,105	135,440

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

- (1) 米州……米国、カナダ、メキシコ、ブラジル
- (2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス等
- (3) アジア……シンガポール、香港、中国、韓国、オーストラリア等

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	医療	ライフ・産業	映像	情報通信	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	3,733	—	2,377	1,490	7,600

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	医療	ライフ・産業	映像	情報通信	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	4,351	520	4,871

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	医療	ライフ ・産業	映像	情報通信	その他	
当期末残高	101,534	3,919	—	—	893	106,346

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	医療	ライフ ・産業	映像	情報通信	その他	
当期末残高	103,745	3,005	—	—	100	106,850

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（一株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり純資産額	493.30円	962.83円
1株当たり当期純利益金額	28.96円	41.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	41.04円

（注）1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
当期純利益（百万円）	8,020	13,627
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	8,020	13,627
期中平均株式数（株）	276,957,809	331,992,635
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	23,384
（うち新株予約権（株））	（—）	（23,384）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社の有する潜在株式として新株予約権がありません。	—

(重要な後発事象)

1. 訴訟の提起

当社は、訴訟の提起を受けました。訴訟の概要は次のとおりです。

(1) 訴訟の提起があった年月日

平成26年4月7日

(2) 訴訟を提起した者の名称

三菱UFJ信託銀行株式会社  
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社  
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社  
 資産管理サービス信託銀行株式会社  
 野村信託銀行株式会社  
 ステート・ストリート信託銀行株式会社

(3) 訴訟の内容及び請求金額

当社が過去の損失の計上を先送りするために、平成13年3月期から平成24年3月期第1四半期までの有価証券報告書、半期報告書及び四半期報告書に虚偽記載を行い、それにより合計で27,915百万円の損害を受けたとして、三菱UFJ信託銀行株式会社ほか信託銀行5行、合計6行が、民法第709条及び第715条、会社法第350条並びに金融商品取引法第21条の2に基づき、損害の賠償を求める訴えを提起したものです。

損害賠償請求金額は、27,915百万円及び各株式について発生した損害額に対する当該株式の取得約定日の翌日から支払済みまで年5分の割合による金員の支払いです。

(4) 今後の見通し

本訴訟による金額的影響は現時点で算定が困難であるため、当社の業績に与える影響は不明です。

2. 資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分

当社は、平成26年5月9日開催の取締役会において、平成26年6月26日開催予定の第146期定時株主総会に、下記のとおり資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分について付議することを決議しました。

(1) 資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の目的

当社は、平成26年3月期の単体決算において49,435,478,406円の繰越利益剰余金の欠損を計上しております。この欠損を填補し、今後の資本政策上の柔軟性および機動性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の額を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、利益準備金の額を減少し、同額を繰越利益剰余金に振り替え、また、会社法第452条の規定に基づきその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えるものです。

(2) 資本準備金および利益準備金の額の減少の要領

① 資本準備金および利益準備金の額の減少の要領

資本準備金 99,216,032,696円のうち8,275,923,138円

利益準備金 6,626,182,483円の全額

② 増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 8,275,923,138円

繰越利益剰余金 6,626,182,483円

(3) 剰余金の処分の要領

① 減少する剰余金の項目およびその額

その他資本剰余金 40,931,170,614円の全額

② 増加する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金 40,931,170,614円

(4) 資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の日程

- ① 取締役会決議日 平成26年5月9日(金)
- ② 株主総会決議日 平成26年6月26日(木) (予定)
- ③ 効力発生日 平成26年6月30日(月) (予定)

なお、本件は会社法第449条第1項但書の要件に該当するため、債権者異議申述の手続きは発生しません。

(5) 今後の見通し

本件は、「純資産の部」の勘定振替であり、純資産の額の変動はなく、また当社の業績に与える影響はありません。